



そして福島原発事故。収束の姿が見えない。放射能の恐怖から逃れられるのは何十年、何百年先のことか。東電、国会、政府の三つの事故調査委員会の検証結果は「失敗の本質」に切り込むことすらできない。

東北の再生に向け、河北新報が「震災2年目」「復興元年」に報道の柱としているのは提言報道だ。独自の「東北再生委員会」という組織をつくり、今年の日号で3分野11項目の提言を発表した。居住地の高台移転の促進や地域医療を担う人材育成に向けた仙台での二つ目の大学医学部の設置、水産業の多様な協業化、再生可能エネルギー開発の推進などだ。

被災した各県がバラバラに復興計画を策定しているが、東北全体の復興に向けたビジョンはこれ以外には存在しない。県境を越えた理念と広域的なスケールで新しい「東北像」を提示することが大切であり、政策の行き届かない隙間を埋めて、各県の計画を後押ししながら東北全体を押し上げるエンジンにすると位置づけている。

今回の震災で、私たちは「正確な情報はライフラインの一つ」「新聞は重要な生活、支援物資」ということを思い知らされた。避難所で奪い合いのように新聞を手にする人々の姿を目にした。停電で真っ暗な中、「新聞がポストに入った音を聞いて、驚きとともに涙が出た」という読者からの手紙もいただいた。

「被災者に寄り添う」という意味で、河北新報が注意を払っている視点がある。例えば福島からの県外避難者への意向調査で、「3分の1が戻りたくない」とするか「3分の2が戻りたい」とするか。全国紙はおしなべて「戻りたくない」という方を強調して書く。被災地以外の読者にはその方がインパクトが大きいからだろう。私たちは文章も見だしも「戻りたい」という方を前面に出す。同じデータを使っても立ち位置によって全く違う印象の記事になる。

今回の大震災の教訓として、あらためて思うのは、私たちに巨大な自然災害を察知し、コントロールできるという過信がなかったかということだ。だからこそ「防災・減災」という現実的な対応の大切さを共有しなければならない。地震大国に暮らしているということ肝に銘じ、教訓を生かしてほしい。それが今回の震災の犠牲者に報いる道のひとつであろう。

若者の意識の変化についても触れたい。震災を機に、ふるさとを見つめ直す若者が増えている。山形大では

ボランティアとして被災地を訪れたことで、故郷が消滅する意味を真剣に考える学生が増えているという。山形出身のある学生は「ふるさとの風景を目に焼き付けておきたい」と週末に山形県内各地を回っている。首都圏出身の学生は山形になじまず卒業したら首都圏に帰って就職しようと誓っていたが、被災地に通ううちに東北の復興を見届けるのが自分の使命だと感じて東北にとどまることを決めたという。

被災者の心情は複雑だが、「今こそ、被災地の姿を見に来てほしい」という声は高まっている。激減していた被災3県への修学旅行は徐々に回復している。実現は無理だろうが、いっそ全国の中学生、高校生の修学旅行はすべて被災地を訪れることにしたらどうか。子どもたち自身はもちろん、この国そのものが変わっていく契機になると思うが、どうだろう。

(こんのとしひろ)



防災対策用に埋められた熱や可燃ガスを抜く管